

平成17年 9月期 第3四半期財務・業績の概況(連結)

平成17年8月8日

上場会社名 株式会社 フルキャスト

上場取引所 東

コード番号 4848

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.fullcast.co.jp>)

代表者 代表取締役社長 平野 岳史

問合せ先責任者 取締役 グループ戦略本部長

久保 裕

TEL(03)3780-9507

第3四半期決算取締役会開催日 平成17年8月8日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年6月第3四半期の連結業績(平成16年10月1日～平成17年6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月第3四半期	48,973	40.4	2,499	16.0	2,510	16.1
16年6月第3四半期	34,868	25.0	2,154	27.7	2,161	21.7
16年9月期	49,688		3,255		3,292	

	第3四半期(当期)純利益		1株当たり第3四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益
	百万円	%	円銭	円銭
17年6月第3四半期	814	3.7	2,979.13	
16年6月第3四半期	845	1.1	3,147.27	3,133.05
16年9月期	1,511		5,603.88	5,578.67

- (注) 1. 持分法投資損益 17年6月第3四半期 9百万円 16年6月第3四半期 1百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年6月第3四半期 273,312株 16年6月第3四半期 268,615株
16年9月期 269,796株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年第3四半期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円銭
17年6月第3四半期	21,363	11,267	52.7	41,225.47
16年6月第3四半期	18,193	10,543	58.0	38,578.09
16年9月期	19,461	10,977	56.4	40,165.04

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結) 17年6月第3四半期 273,312株 16年6月第3四半期 273,312株
16年9月期 273,312株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月第3四半期	557	983	734	6,397
16年6月第3四半期	377	70	1,020	5,723
16年9月期	5	73	1,016	6,088

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年9月期の連結業績予想(平成16年10月1日～平成17年9月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	71,820	4,780	2,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 7,683円 52銭

(注) 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の7ページを参照してください。

金額表示は、平成16年6月第3四半期及び平成16年9月期は百万円未満切捨、平成17年6月第3四半期は百万円未満四捨五入により表示しております。

平成 17 年 9 月期 第 3 四半期業績概況 添付資料 目次

1. 経営成績	
(1) 第3四半期業績ハイライト	
連結第3四半期業績ハイライト	P 3
セグメント別第3四半期業績ハイライト	P 4
(2) 9ヶ月累計の業績ハイライト	
連結	P 6
セグメント別	P 6
(3) 連結業績予想	P 7
《参考》四半期毎の連結業績の推移	P 9
《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移	P 10
(4) 財政状態(連結)の変動状況	P 11
《参考》会社の経営上の重要な事項(決定・発生した重要な事項の概要)	P 12
2. 第3四半期連結財務諸表等	
第3四半期連結貸借対照表	P 16
第3四半期連結損益計算書	P 18
第3四半期連結剰余金計算書	P 19
第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 20
第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P 22
(表示方法の変更)	P 28
注記事項	
(第3四半期連結貸借対照表関係)	P 29
(第3四半期連結損益計算書関係)	P 30
(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P 31
(有価証券関係)	P 33
(セグメント情報)	P 35
(1株当たり情報)	P 37

情報量が多いため、記載事項毎に掲載ページを示しておりますので、ご参照ください。

本資料に掲載されている当社グループの計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、一定の前提の下に作成した将来の見通しであり、また現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいております。

従いまして、当社グループの業績、企業価値等を検討されるに当たりましては、これらの見通しのみならず、全面的に依拠されることは控えて下さるようお願いいたします。実際の業績は、さまざまな要素により、これら見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。

実際の業績に影響を与える重要な要素としては、(1)当社を取り巻く経済情勢(鉱工業生産指数、在庫指数等)および雇用情勢の変化、(2)金利等の変動、(3)地震などの災害に伴う企業インフラの損害、(4)当社グループの行う事業に適用のある労働基準法、労働者派遣法等の関連法令の変更、解釈の変更などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社グループが将来の見通しを見直すとは限りません。

1. 経営成績

平成17年9月期第3四半期連結業績は、増収減益。

将来の成長と収益拡大に向けた基礎づくりに取り組む。

(1) 第3四半期業績ハイライト

当第3四半期:平成17年4月1日~平成17年6月30日/前第3四半期:平成16年4月1日~平成16年6月30日

連結第3四半期業績ハイライト

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
売上高	16,482	12,287	34.1%
営業利益	524	560	6.5%
経常利益	497	549	9.5%
当期純利益	248	50	-
1株当たり当期純利益	905円77銭	184円43銭	-

平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、前第3四半期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

《概況》

当社グループの属するアウトソーシング市場においては、企業の収益性向上を目指した効率化の推進や雇用形態の変化を受け、アウトソーシングサービスの活用が企業に浸透し活発なマーケット環境が続いております。

このような環境のもと、短期系人材サービスを提供するスポット事業を中核に、工場ライン系人材サービスを行うファクトリー事業、技術系人材サービスを担うテクノロジー事業の3つの事業を柱に持つ、総合人材サービス企業としての当社グループが果たす役割と事業機会が拡大しており、各セグメントにおいて強い人材需要が継続しています。

当四半期には、グループ企業の増加に伴い、グループシナジーを活かすため「グループ営業推進部」を新設し、当社グループにおける営業体制を強化し、顧客企業のビジネスサイクルの全てのステージで発生する人材アウトソーシングニーズへの即応体制を整えました。

損益面におきましては、従来以上に経費の抑制に努めましたが、新入社員の採用による人件費の増加、TVCM等の広告宣伝費の増加により当四半期は前四半期に対し減益となりました。

なお、個人情報資産を含んだ営業情報など事業継続上必要な全ての情報資産の管理体制を強化するため、当社ならびに(株)フルキャストファクトリーにおいて、情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)の認証を取得(平成17年6月27日付)いたしました。

また、当社グループ主要4法人(当社、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル(株)フルキャストテクノロジー)において新規認証取得拠点を拡大させ全拠点()ISO9001:2000(年版)認証を取得(平成17年5月31日付)しております。

申請時2005年1月時点の全拠点

この結果、売上高は16,482百万円(前年同期比34.1%増)、営業利益は524百万円(同6.5減)、第3四半期純利益248百万円(前年同期は50百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別第3四半期業績ハイライト

スポット事業

(単位:百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	10,889	7,498	45.2%
セグメント間の内部売上高	128	110	15.8%
売上高計	11,017	7,608	44.8%
営業利益	681	589	15.5%
営業利益率	6.2%	7.7%	-

スポット事業においては、前期ならびに上期に積極的に出店した拠点拡充効果により、取引顧客数・新規登録顧客数ともに増加いたしました。拠点網の拡充は、スタッフの利便性を向上させ採用面にも寄与しております。さらに出店効果を継続させるため、当社において営業本部内の組織階層を5階層から3階層へ集約し、急拡大した拠点の管理ならびに営業体制を強化いたしました。

当四半期につきましても、全国規模のイベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス関連の顧客企業からの受注が引き続き増加いたしました。特に東海地域につきましては、愛知万博による需要が拡大しております。

当社グループ独自の業務の質的向上により企業の業務効率化に結びつける「ハイクオリティー・ソリューション」()の利用企業は順調に増加しておりますが、一部顧客企業の生産調整の影響により取扱業務量が減少いたしました。株式会社フルキャストオフィスサポートが手がける『日本版PEO』()は、順調に推移しております。さらには、前期において完全子会社化した株式会社アパコアーズの事業領域であるアミューズメント企業からの受注も増加しております。

なお、当四半期において当社では、顧客企業のニーズにあった最適任者を迅速に検索し、スタッフコーディネートのさらなる効率化を図るとともに、業務全般の効率化を促進させるため、今後の成長戦略に対応する基幹システムである管理情報システム「FASE」のバージョンアップ作業を各拠点にて行い、すでに稼動しております。

厳しい採用環境のなか、東北楽天ゴールデンイーグルスのホーム球場(県営宮城球場)である「フルキャストスタジアム宮城」の命名権取得による知名度向上などにより、Webへのアクセス数の増加が採用に寄与し、あわせて求人広告量をコントロールすることにより、採用単価上昇の抑制に努めました。

当四半期は、顧客企業ニーズの強いセールス・プロモーション、フード対応拠点を中心に11拠点新設するとともにととも採算性を考慮し12拠点を統合いたしました。この結果、当四半期末の拠点数は、全国337拠点(前年同期比133拠点増)となっております。

これらの結果、売上高は11,017百万円(前年同期比44.8%増)、営業利益681百万円(同15.5%増)となりました。

()「ハイクオリティー・ソリューション」とは、作業効率の改善まで踏み込むことにより企業の生産性の向上を担うアウトソーシングの新しいスタイルです。

『日本版PEO』は、当社グループの持つ人材派遣、人材紹介、業務請負業のノウハウをベースにしたビジネスモデルで、米国において確立しているPEO(Professional Employer Organization)を日本の現状(法制度など)に適合させた取り組みです。

ファクトリー事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	3,190	3,043	4.8%
セグメント間の内部売上高	5	4	24.0%
売上高計	3,196	3,047	4.9%
営業利益	66	85	23.6%
営業利益率	2.1%	2.8%	-

ファクトリー事業におきましては、自動車業界の工場ライン系人材サービス業に特化した株式会社フルキャストセントラルの売上高は堅調に推移しましたが、派遣期間満了に伴うスタッフの入替え等が発生し減益要因となりました。それに対し、自動車業界以外の工場ライン系人材サービスを行っている株式会社フルキャストファクトリーに関しては、顧客ニーズに応じたきめ細やかな営業活動を実施し、堅調な生産動向が見込まれる分野への人員シフトが順調に進みました。

販売費及び一般管理費は、雇用情勢の改善により就業者確保のための採用活動に厳しさが増しておりますが、Webの有効活用、地域に密着した採用活動の強化などにより従来以上の費用抑制に努めました。

この結果、売上高は3,196百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益66百万円(同23.6%減)となりました。

当四半期末の拠点数は、(株)フルキャストファクトリーが21拠点(前年同期比3拠点減)となり、(株)フルキャストセントラル25拠点(同7拠点増)を合わせて全国46拠点(同4拠点増)となっております。

テクノロジー事業

(単位：百万円)

	当第3四半期	前第3四半期	増減率
外部顧客に対する売上高	1,911	1,651	15.7%
セグメント間の内部売上高	0	8	96.8%
売上高計	1,911	1,660	15.1%
営業利益	11	51	77.8%
営業利益率	0.6%	3.1%	-

IT・エレクトロニクス業界では、研究開発投資は継続しており設計・開発系の技術者派遣需要が拡大しております。このような環境の下、4月に新卒技術者238人(前年同期比33人増)を採用いたしました。新入社員の配属が、前期の配属完了に比べ時間を要し、減益要因となっております。

また、当四半期は、契約更新時に契約単価の見直しに努力してまいりました。この結果、当四半期の技術者稼働率は、85.9%となりましたが、派遣単価動向につきましては、設計・開発技術に特化した技術社員の高度な技術力が顧客企業に評価され、平均契約単価が上昇しております。

以上の結果、売上高は1,911百万円(前年同期比15.1%増)、営業利益11百万円(同77.8%減)となりました。

金額表示は、前第3四半期百万円未満切捨、当第3四半期百万円未満四捨五入にて表示しております。

(2) 9ヶ月累計の業績ハイライト

当期(9ヶ月間)平成16年10月1日~平成17年6月30日/前期(9ヶ月間)平成15年10月1日~平成16年6月30日

連結

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
売上高	48,973	34,868	40.4%
営業利益	2,499	2,154	16.0%
経常利益	2,510	2,161	16.1%
当期純利益	814	845	3.7%
1株当たり当期純利益	2,979円13銭	3,147円27銭	-

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)を実施しております。なお、前期(9ヶ月間)の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。

セグメント別**スポット事業**

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	32,198	21,278	51.3%
セグメント間の内部売上高	303	254	19.4%
売上高計	32,502	21,532	50.9%
営業利益	2,393	2,077	15.2%
営業利益率	7.4%	9.6%	-

ファクトリー事業

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	10,319	8,938	15.5%
セグメント間の内部売上高	14	30	53.7%
売上高計	10,333	8,968	15.2%
営業利益	344	371	7.4%
営業利益率	3.3%	4.1%	-

テクノロジー事業

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月間)	前期(9ヶ月間)	増減率
外部顧客に対する売上高	5,446	4,329	25.8%
セグメント間の内部売上高	2	49	96.6%
売上高計	5,448	4,379	24.4%
営業利益	193	141	36.3%
営業利益率	3.5%	3.2%	-

(3)連結業績予想

平成 17 年 9 月期の連結業績予想と進捗状況 (平成 16 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

	当期(9ヶ月) 実績	通 期 予 想	進 捗 率
売上高	48,973	71,820	68.2%
経常利益	2,510	4,780	52.5%
当期純利益	814	2,100	38.8%

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 7,683円52銭

《参考 平成 16 年 9 月期の連結業績推移》

(単位:百万円)

	第1四半期 平成15年10月~ 平成15年12月	第2四半期 平成16年1月~ 平成16年3月	第3四半期 平成16年4月~ 平成16年6月	第4四半期 平成16年7月~ 平成16年9月	通期 平成15年10月~ 平成16年9月
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
当期純利益	415	479	50	666	1,511
通期売上高 寄与率	22.7%	22.8%	24.7%	29.8%	-

平成 17 年 9 月期の連結業績につきましては、売上高 71,820 百万円 (前期比 44.5%増)、経常利益 4,780 百万円 (同 45.2%増)、当期純利益 2,100 百万円 (同 38.9%増) を見込んでおります。平成 17 年 2 月 7 日発表の業績予想から変更はありません。

セグメント別では、以下の理由により業績が堅調に進捗する見込みです。

スポット事業

受注動向

- ・ 上期に出店した拠点の収益への寄与
- ・ 全国拠点網の拡充により、全国に事業を展開している既存顧客企業からの受注増加
- ・ ハイクオリティ・ソリューション案件における生産調整の終了に伴い取扱受注量の回復
- ・ 全国的なイベント、セールス・プロモーション、フードなどのサービス業界からの受注拡大
- ・ (株)アパユアーズならびに(株)アミューズキャストより、アミューズメント業界からのさらなる受注拡大

収益動向

- ・ 請求単価の戦略的引上げによる粗利の改善
- ・ 基幹システム「FASE」によるスタッフマッチング業務ならびに各支店の請求・会計業務の効率化による利益率の改善

採用動向

- ・ Web やモバイル等の IT を活用した採用に注力し、登録スタッフの採用単価の抑制に努めるとともに、ネーミングライツによる企業認知の向上をスタッフ採用に利用するなど、訴求力を高めた採用戦略を推進

ファクトリー事業

受注動向

- ・ 好調な自動車業界の顧客企業から受注継続
- ・ グループ営業からの新規顧客の受注増加
- ・ 業界・地域・顧客毎の生産動向に対応し、堅調な受注が見込まれる案件に注力

採用動向

- ・ Web を活用し効率的な採用活動を推進
- ・ 地方拠点の採用活動を強化

テクノロジー事業

受注動向

- ・ IT・エレクトロニクス産業の開発・設計部門からの継続的な受注と高稼働率の達成
- ・ 4月入社の新卒技術社員が四半期を通して収益寄与化
- ・ (株)フルキャストセントラルにおいて自動車関連分野の技術者派遣部門が拡充し収益へ寄与

採用動向

- ・ Web を活用し効率的な採用活動を推進
- ・ 中国でのバイリンガルエンジニア教育・育成を拡大し、技術者派遣需要に応える体制を強化推進

(注1) 経営成績におきまして、記載しております前年同期比、計画比は次の算式による比率を記載しております。

$$\text{前年同期比増減\%} = \frac{(\text{当期会計期間の数値} - \text{前期会計期間の数値})}{\text{前期会計期間の数値}} \times 100$$

$$\text{(注2) 1株当たりの予想当期純利益} = \frac{\text{普通株式に係る予想当期純利益}}{\text{平成17年9月期想定期中平均普通株式数}}$$

《参考》四半期毎の連結業績の推移

平成17年9月期（連結）

	第1四半期 16年10月～16年12月	第2四半期 17年1月～17年3月	第3四半期 17年4月～17年6月	第4四半期 17年7月～17年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	16,273	16,217	16,482		48,973
売上総利益	4,551	4,717	4,521		13,790
営業利益	624	1,351	524		2,499
経常利益	657	1,356	497		2,510
税金等調整前当期純利益	677	818	480		1,974
当期純利益	363	204	248		814
1株当たり当期純利益	1,328.49	744.87	905.77		2,979.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益					
総資産	20,242	21,251	21,363		21,363
株主資本	11,069	11,287	11,267		11,267
1株当たり株主資本	40,498.59	41,297.35	41,225.47		41,225.47
営業活動による キャッシュ・フロー	757	762	552		557
投資活動による キャッシュ・フロー	177	714	92		983
財務活動による キャッシュ・フロー	727	443	449		734
現金及び現金同等物期末残高	5,882	5,487	6,397		6,397

(注) 潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第2四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

平成16年9月期（連結）

	第1四半期 15年10月～15年12月	第2四半期 16年1月～16年3月	第3四半期 16年4月～16年6月	第4四半期 16年7月～16年9月	通 期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	11,249	11,331	12,287	14,819	49,688
売上総利益	3,224	3,265	3,366	4,263	14,118
営業利益	813	781	560	1,100	3,255
経常利益	821	791	549	1,131	3,292
税金等調整前当期純利益	824	815	223	1,102	2,966
当期純利益	415	479	50	666	1,511
1株当たり当期純利益	3,132.34	3,606.94	184.43	2,438.59	5,603.88
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	3,124.52	3,592.60			5,578.67
総資産	15,689	16,649	18,193	19,461	19,461
株主資本	9,274	10,049	10,543	10,977	10,977
1株当たり株主資本	69,177.50	74,283.03	38,578.09	40,165.04	40,165.04
営業活動による キャッシュ・フロー	1,384	900	106	372	5
投資活動による キャッシュ・フロー	187	17	133	3	73
財務活動による キャッシュ・フロー	1,158	778	640	3	1,016
現金及び現金同等物期末残高	4,737	4,842	5,723	6,088	6,088

(注) 平成16年9月期第1四半期、第2四半期及び第3四半期の1株当たり当期純利益ならびに第1四半期及び第2四半期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、平成15年11月20日に実施いたしました株式分割（1株を3株に分割）及び平成16年5月20日に実施いたしました株式分割（1株を2株に分割）が期首に行われたものとして算出しております。なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり第4四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

《参考》四半期毎のセグメント別業績の推移

平成 17 年 9 月期 会計期間(自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)

平成 16 年 9 月期 会計期間(自 平成 15 年 10 月 1 日 至 平成 16 年 9 月 30 日)

(単位:百万円)

スポット事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	10,850	10,459	10,889	-	32,198
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	86	90	128	-	303
	売上高計	10,935	10,550	11,017	-	32,502
	営業費用	10,282	9,490	10,336	-	30,109
	営業利益又は営業損失()	653	1,059	681	-	2,393
	営業利益率	6.0%	10.0%	6.2%	-	7.4%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	7,009	6,770	7,498	9,536	30,814
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	54	88	110	65	319
	売上高計	7,064	6,859	7,608	9,602	31,134
	営業費用	6,270	6,165	7,019	8,816	28,271
	営業利益又は営業損失()	794	693	589	786	2,863
	営業利益率	11.2%	10.1%	7.7%	8.2%	9.2%

ファクトリー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	3,465	3,663	3,190	-	10,319
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	4	5	5	-	14
	売上高計	3,469	3,668	3,196	-	10,333
	営業費用	3,412	3,447	3,130	-	9,989
	営業利益又は営業損失()	58	221	66	-	344
	営業利益率	1.7%	6.0%	2.1%	-	3.3%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	2,898	2,996	3,043	3,296	12,234
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	15	10	4	4	34
	売上高計	2,914	3,006	3,047	3,301	12,269
	営業費用	2,775	2,859	2,961	3,108	11,704
	営業利益又は営業損失()	138	147	85	193	564
	営業利益率	4.8%	4.9%	2.8%	5.8%	4.6%

テクノロジー事業		第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期	合計
平成 17 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,758	1,777	1,911	-	5,446
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1	0	0	-	2
	売上高計	1,759	1,778	1,911	-	5,448
	営業費用	1,708	1,648	1,900	-	5,255
	営業利益又は営業損失()	51	130	11	-	193
	営業利益率	2.9%	7.3%	0.6%	-	3.5%
平成 16 年 9 月 期	(1)外部顧客に対する売上高	1,233	1,444	1,651	1,882	6,212
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	41	8	3	52
	売上高計	1,233	1,485	1,660	1,885	6,264
	営業費用	1,222	1,407	1,608	1,702	5,940
	営業利益又は営業損失()	11	78	51	182	324
	営業利益率	0.9%	5.3%	3.1%	9.7%	5.2%

(4) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産 百万円	株 主 資 本 百万円	株 主 資 本 比 率 %	1株当たり株主資本 円
平成17年9月期第3四半期	21,363	11,267	52.7	41,225.47
平成16年9月期第3四半期	18,193	10,543	58.0	38,578.09

平成15年11月20日をもって株式分割(1株を3株に分割)ならびに平成16年5月20日をもって株式分割(1株を2株に分割)実施しております。

連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー 百万円	投資活動による キャッシュ・フロー 百万円	財務活動による キャッシュ・フロー 百万円	現金及び現金同等物 期 末 残 高 百万円
平成17年9月期9ヶ月累計	557	983	734	6,397
平成16年9月期9ヶ月累計	377	70	1,020	5,723
(参考)				
平成17年9月期第3四半期	552	92	449	6,397
平成16年9月期第3四半期	106	133	640	5,723

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報]

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前年同期に比べ674百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において6,397百万円になりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は、557百万円(前年同期は使用した資金377百万円)となりました。

これは主に、税金等調整前第3四半期純利益が1,974百万円、(株)ヒューマン・リソース総合研究所の完全子会社化等に伴う連結調整勘定償却額551百万円であったのに対し、売掛債権の増加額が523百万円(仕入債務の増加額は55百万円)、法人税等の支払額が1,406百万円であったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は、983百万円(前年同期は使用した資金70百万円)となりました。

これは主に、拠点出店に伴う有形固定資産の取得による支出が333百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出が422百万円であったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果得られた資金は、734百万円(前年同期は得られた資金1,020百万円)となりました。

これは主に、配当金の支払いが546百万円であったのに対し、短期借入金の純増減額が1,411百万円であったこと等によるものです。

《参考》会社の経営上の重要な事項（決定・発生した重要な事項の概要）

株式会社レッグスおよび株式会社メディアフラッグとの業務提携

ドラッグチェーンなど大手フランチャイズチェーン本部や日用品メーカー等の顧客企業では、商品陳列状況、販促物を使ったキャンペーンの浸透状況、店舗での教育研修状況をリアルタイムで全国的に調査を行い、即時に営業活動につなげたいというニーズが高まっております。この顧客ニーズに対し、ワンストップでのサービス提供を可能にする体制構築のため、株式会社レッグスおよび株式会社メディアフラッグとの業務提携をいたしました。

今回の業務提携により、レッグス社のマーケティング力と営業力、当社の人材ネットワーク力と営業力、メディアフラッグ社のシステム力と流通ノウハウを結びつけることでフランチャイズ本部や日用品メーカー等が理想とするアウトソーシングを提供してまいります。

《業務提携先の概要》

株式会社レッグス (JASDAQ: 4286)	所在地	東京都渋谷区神宮前2 - 4 - 12
	代表者	代表取締役社長 内川 淳一郎
	資本金	2億2,056万円
	事業内容	販促支援サービス

株式会社メディアフラッグ	所在地	東京都渋谷区円山町13-16 BNKビル2F
	代表者	代表取締役 福井 康夫
	資本金	5,000万円
	事業内容	営業支援サービス業

取締役会決議日	平成17年5月9日
提携契約日	平成17年5月9日

ADRプログラム設立について

米国預託証券（ADR）プログラムを設立し、平成17年6月8日（米国現地時間）より、当社株式はADRの形態にて米国で流通が可能となりました。ADRプログラム設立により、米国資本市場にて新規投資家の開拓および投資家層の拡大が可能となると判断致しました。当社は、その相乗効果による国内での株式取引の出来高増加及び当社株式の流動性向上を期待しております。

預託銀行はバンク・オブ・ニューヨーク（ニューヨーク銀行）で、同様のスポンサー付きプログラムは人材サービス業界では初めてとなります。

なお、証券取引所等への上場は行わず、米国会計基準（US GAAP）への変更はありません。

当社ADRプログラムの詳細

ADRプログラムの種類	: Level-1 スポンサー付き
売買開始日	: 平成17年6月8日(米国東部標準時)
原株との交換比率	: 100 ADR = 原株1株
米国証券コード(CUSIP)	: 35968P100
Ticker Symbol	: FULCY
預託銀行	: ニューヨーク銀行
原株保管銀行	: 東京三菱銀行

アジアパシフィックシステム総研株式会社との包括業務提携

アジアパシフィックシステム総研株式会社と株式取得を前提とした包括業務提携契約を締結いたしました。

同社が得意としているIT技術力やセキュリティ技術に代表される信頼性を武器に、当社において既に展開している企業活動の一部を一括して受託する『ハイクオリティ・ソリューション』に代表される「BPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)」事業をさらに高次元で融合します。これにより、戦略的な視点からビジネスプロセス(ノウハウ、業務の流れ)の企画・設計・運営を見直し、ほぼ企業活動そのものを一括して受託することが可能となり、本格的フルアウトソーシング事業が実現いたします。

また、同社においても、当社及び当社グループの有する強力な営業力と、約3万社の顧客企業、全国400箇所の拠点をフル活用し、BPOのみならず、ITシステムの構築、運用保守、セキュリティ対策等の情報化支援事業を推進できるというメリットがあります。

これらのシナジー効果を発揮し、両社は経営体質の強化と事業の成長、グループ企業価値の更なる向上を目指し邁進してまいります。

《業務提携先の概要》

商号	アジアパシフィックシステム総研株式会社 (JASDAQ:4727)
代表者	代表取締役社長 木庭 清
本店所在地	東京都豊島区高田3-37-10
主な事業の内容	情報処理サービス業
決算期	3月31日
資本の額	918百万円(平成17年3月31日現在)
提携契約日	平成17年7月12日

《資本提携の内容》

アジアパシフィックシステム総研株式会社は当社に対して4,507,400株の第三者割当増資を実施する。

(1) 取得株式数、取得価額および取得前後の所有株式の状況

異動前の所有株式数	0株(所有割合0%)
(議決権の数	0個)

取得株式数()	4,507,400 株(取得価額 3,033,480,200 円)
(議決権の数 45,074 個)	(1 株あたり 673 円)
異動後の所有株式数	4,507,400 株(所有割合 51.22 %)
(議決権の数 45,074 個)	

- () 取得株式数のうち 207,400 株は、アジアパシフィックシステム総研株式会社が保有していた自己株式を交付するものであります。異動後の所有割合はアジアパシフィックシステム総研株式会社の発行済株式総数 8,800,000 株に対するものであります。なお、平成 17 年 6 月 29 日付アジアパシフィックシステム総研株式会社第 36 回定時株主総会に於いて決議いただきました『ストックオプションとして新株予約権を発行する件』につきましては、変更ありません。

(注) 発行価額の決定方法

平成 17 年 4 月 12 日(火)から平成 17 年 7 月 11 日(月)までの株式会社ジャスダック証券取引所が公表したアジアパシフィックシステム総研株式会社株式の最終価格の平均値に 0.9 を乗じた価格を参考にいたしました。

(注) 株式取得資金について

自己資金および借入金により取得予定。

(2) 日程

平成 17 年 10 月 3 日 第三者割当増資払込期日

平成 18 年 9 月期の当社の連結決算において、アジアパシフィックシステム総研株式会社は連結子会社となる予定であります。したがって、平成 17 年 9 月期の通期連結業績予想につきましては、変更ありません。なお、平成 18 年 9 月期以降の、当該子会社化を反映した当社の連結業績見通しにつきましては、計数がまとまり次第お知らせする予定であります。

銀行設立に向けた準備を開始

次代を担う若年層を含む個人のお客様向けの金融商品・サービスや、将来性のある優良中小企業・ベンチャー企業に対し、資金やビジネス機会の提供等を通して、日本経済の活性化に寄与することを目指した銀行の設立準備を開始します。新銀行の自己資本は当初 50 億円程度を想定しており、出資構成は当社を中心に事業上のパートナーとなり得る優良企業数十社のコンソーシアム型とし、銀行法上の主要株主は持たない見込みです。営業エリア、具体的サービス内容、事業計画の詳細等につきましては今後検討を進めてまいります。

銀行設立準備会社の概要（予定）

- (1) 商 号 株式会社フルキャストパートナーズ
- (2) 代 表 者 代表取締役社長 平野 岳史
- (3) 本 店 所 在 地 東京都渋谷区
- (4) 設 立 年 月 平成 17 年 8 月 15 日（予定）
- (5) 資 本 の 額 100 百万円
- (6) 株 主 構 成 フルキャスト 100%（当初）

新銀行設立によりフルキャストグループ収益の拡大を見込んでおりますが、銀行免許取得の具体的な時期、銀行業開始時期等が未定であります。

なお、平成 17 年 9 月期の通期連結業績予想に与える影響は軽微であるため、変更はございません。

2.第3四半期連結財務諸表等

第3四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,409,998		5,245,581		5,603,756	
2 受取手形及び売掛金		7,834,738		5,948,485		6,968,667	
3 有価証券				799,421		500,048	
4 たな卸資産		64,158		82,120		74,585	
5 その他		1,470,062		738,394		975,231	
貸倒引当金		103,322		67,496		69,320	
流動資産合計		15,675,634	73.4	12,746,507	70.1	14,052,969	72.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1	599,785		508,450		508,713	
減価償却累計額		201,012	398,773	146,390	362,060	150,574	358,138
(2) 機械装置 及び運搬具		67,788		43,996		56,679	
減価償却累計額		36,690	31,098	24,826	19,170	27,824	28,854
(3) 工具器具備品		896,650		611,554		726,552	
減価償却累計額		417,117	479,533	273,992	337,562	314,197	412,354
(4) 土地	1		606,469		606,469		606,469
(5) 建設仮勘定				3,279			
有形固定資産合計		1,515,873	7.1	1,328,541	7.3	1,405,816	7.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		757,547		692,576		803,359	
(2) その他		58,418		88,831		51,044	
無形固定資産合計		815,965	3.8	781,407	4.3	854,403	4.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	952,501		1,283,598		901,972	
(2) 保険積立金		1,086,678		997,657		1,088,686	
(3) その他		1,370,198		1,105,320		1,207,426	
貸倒引当金		53,649		49,123		49,754	
投資その他の 資産合計		3,355,727	15.7	3,337,453	18.3	3,148,330	16.2
固定資産合計		5,687,565	26.6	5,447,402	29.9	5,408,551	27.8
資産合計		21,363,199	100.0	18,193,909	100.0	19,461,520	100.0

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	短期借入金	3,683,267		2,290,034		2,245,136		
2	1年以内返済予定 長期借入金	94,948		174,565		137,878		
3	未払金	1,970,015		2,267,472		2,047,219		
4	未払費用	1,828,382		1,057,341		1,575,118		
5	未払法人税等	422,994		225,185		687,710		
6	賞与引当金	414,369		269,319		519,872		
7	その他	652,985		343,955		298,798		
	流動負債合計	9,066,961	42.5	6,627,873	36.4	7,511,733	38.6	
固定負債								
1	長期借入金	191,092		286,040		258,808		
2	退職給付引当金	317,407		292,362		271,120		
3	役員退職慰労引当金			2,728				
4	その他	120,008		256,058		106,813		
	固定負債合計	628,507	2.9	837,189	4.6	636,742	3.3	
	負債合計	9,695,468	45.4	7,465,063	41.0	8,148,475	41.9	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	400,316	1.9	184,977	1.0	335,455	1.7	
(資本の部)								
	資本金	3,464,100	16.2	3,464,100	19.0	3,464,100	17.8	
	資本剰余金	3,018,338	14.1	3,018,338	16.6	3,018,338	15.5	
	利益剰余金	4,733,511	22.2	3,799,403	20.9	4,465,902	23.0	
	その他有価証券 評価差額金	241,678	1.1	452,135	2.5	219,460	1.1	
	自己株式	190,212	0.9	190,108	1.0	190,211	1.0	
	資本合計	11,267,415	52.7	10,543,868	58.0	10,977,589	56.4	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	21,363,199	100.0	18,193,909	100.0	19,461,520	100.0	

第3四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		48,972,590	100.0	34,868,629	100.0	49,688,065	100.0
売上原価		35,182,539	71.8	25,012,940	71.7	35,569,211	71.6
売上総利益		13,790,051	28.2	9,855,688	28.3	14,118,854	28.4
販売費及び一般管理費	1	11,291,361	23.1	7,701,057	22.1	10,863,235	21.9
営業利益		2,498,690	5.1	2,154,631	6.2	3,255,618	6.5
営業外収益							
1 受取利息		452		5,012		5,814	
2 家賃収入		11,089		17,006		20,883	
3 匿名組合投資利益		22,411		33,004		40,166	
4 持分法による 投資利益		9,081		1,009		1,754	
5 コンサルティング 収入		18,000					
6 その他		66,110	0.3	49,306	0.3	119,188	0.4
営業外費用							
1 支払利息		22,692		24,083		32,293	
2 ソフトウェア償却費				2,510		2,510	
3 その他		92,658	0.3	71,602	0.3	115,755	0.3
経常利益		2,510,483	5.1	2,161,774	6.2	3,292,866	6.6
特別利益							
1 固定資産売却益	2	6		16		16	
2 投資有価証券売却益		38,411		29,161		29,161	
3 貸倒引当金戻入益		10,925		12,867		4,472	
4 役員退職慰労引当金 戻入益						3,059	
5 営業譲渡益	3	6,616	0.1	42,045	0.1	36,709	0.1
特別損失							
1 固定資産売却損	4	161					
2 固定資産除却損	5	53,789		3,521		9,080	
3 投資有価証券売却損				314		314	
4 投資有価証券評価損		3,117		11,109		11,109	
5 事業整理損	6	9,565					
6 解約違約金	7					18,000	
7 保険解約損		1,263		7,188		7,188	
8 連結調整勘定償却額		524,786	1.2	317,708	1.0	317,708	0.7
税金等調整前 第3四半期(当期)		1,973,761	4.0	1,863,977	5.3	2,966,173	6.0
純利益							
法人税、住民税 及び事業税		1,058,118		847,864		1,372,254	
法人税等調整額		28,550	2.2	116,188	2.8	27,051	2.7
少数株主利益		72,861	0.1	54,516	0.1	109,063	0.2
第3四半期(当期) 純利益		814,232	1.7	845,407	2.4	1,511,906	3.1

第3四半期連結剰余金計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)		前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)		前連結会計年度 要約連結剰余金計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,018,338		2,514,473		2,514,473
資本剰余金増加高							
1 増資による新株式の発行				178,245		178,245	
2 自己株式処分差益				325,620	503,865	325,620	503,865
資本剰余金第3四半期末(期末)残高			3,018,338		3,018,338		3,018,338
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,465,903		3,264,994		3,264,994
利益剰余金増加高							
1 第3四半期(当期)純利益		814,232	814,232	845,407	845,407	1,511,906	1,511,906
利益剰余金減少高							
1 配当金		546,624	546,624	310,998	310,998	310,998	310,998
利益剰余金第3四半期末(期末)残高			4,733,511		3,799,403		4,465,902

第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 第3四半期(当期)純利益		1,973,761	1,863,977	2,966,173
2 減価償却費		260,766	212,433	298,989
3 貸倒引当金の増減額		37,700	13,495	11,040
4 賞与引当金の増減額		126,194	185,367	65,185
5 退職給付引当金の増加額		47,317	35,280	1,765
6 役員退職慰労引当金の増減額			989	1,739
7 受取利息及び受取配当金		7,698	9,286	10,088
8 支払利息		22,692	24,083	32,293
9 固定資産売却益		6	16	16
10 固定資産除却損		53,789	3,521	9,080
11 固定資産売却損		161		
12 新株発行費・社債発行差金償却			6,078	8,074
13 匿名組合投資利益		22,411	33,004	40,166
14 投資有価証券売却益		38,411	29,161	29,161
15 投資有価証券評価損		3,117	11,109	11,109
16 営業譲渡益		6,616		
17 事業整理損		9,565		
18 営業権償却額		6,059	6,388	8,517
19 連結調整勘定償却額		550,663	319,040	296,471
20 持分法による投資利益		9,081	1,009	1,754
21 売上債権の増加額		523,195	522,354	1,540,817
22 たな卸資産の増減額		11,319	9,669	2,134
23 仕入債務の増減額		54,839	162,257	73,902
24 保険積立金の増減額		8,172	186,514	277,542
25 その他		329,365	150,660	184,676
小計		1,976,940	1,504,620	1,893,975
26 利息及び配当金の受取額		7,698	8,825	9,020
27 利息の支払額		22,222	23,780	32,161
28 法人税等の支払額		1,405,535	1,866,726	1,875,846
営業活動による キャッシュ・フロー		556,882	377,060	5,012

区分	注記 番号	当第3四半期連結会計期間	前第3四半期連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		9,003	13,410	16,810
2 定期預金の払戻による収入		14,013		11,000
3 有価証券の取得による支出			298,540	298,540
4 有価証券の売却による収入			300,000	600,000
5 有形固定資産の取得による支出		333,281	225,780	398,404
6 有形固定資産の売却による収入		976	65,021	65,021
7 無形固定資産の取得による支出		90,238	172,634	298,383
8 無形固定資産の売却による収入			6,221	6,221
9 営業譲渡による収入		26,024		
10 投資有価証券の取得による支出		22,000	4,550	14,550
11 投資有価証券の売却による収入		43,313	52,081	52,081
12 子会社株式取得に伴う支出			1,400	1,400
13 貸付けによる支出		204,350	36,679	40,379
14 貸付金の回収による収入		3,607	37,696	39,220
15 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による収入	2	10,000	221,201	221,098
16 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式取得による支出	2	421,787		
17 その他			10	10
投資活動による キャッシュ・フロー		982,724	70,783	73,835
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		1,410,632	1,245,034	1,200,136
2 長期借入金の返済による支出		110,646	206,995	270,914
3 社債の償還による支出			9,900	9,900
4 株式の発行による収入			349,500	349,500
5 配当金の支払による支出		546,000	310,344	309,703
6 少数株主への配当金の支払による 支出		8,000	8,000	8,000
7 その他		12,133	39,150	65,804
財務活動による キャッシュ・フロー		733,853	1,020,143	1,016,923
現金及び現金同等物に係る為替差額		8	8	24
現金及び現金同等物の増減額		308,002	572,308	938,100
現金及び現金同等物の期首残高		6,088,995	5,150,894	5,150,894
現金及び現金同等物の 第3四半期末(期末)残高	1	6,396,997	5,723,203	6,088,994

第3四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数11社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング、(株)フルキャストファイナンス、(株)アミューズキャスト、(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)ヒューマン・リソースビジネスアカデミー</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)フルキャストファイナンスを平成16年10月1日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)アミューズキャストは、平成16年10月1日に株式譲受により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)ヒューマン・リソース総合研究所、(株)ヒューマン・リソースアカデミーは、平成17年1月27日に株式譲受により完全子会社となったため、みなし取得日を当中間連結会計期間末として連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数6社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数7社 (子会社は全て連結されております。)</p> <p>(株)フルキャストオフィスサポート、(株)フルキャストテクノロジー、(株)フルキャストスポーツ、(株)フルキャストファクトリー、(株)フルキャストセントラル、(株)アパユアーズ、(株)フルキャストテレマーケティング</p> <p>なお、当連結会計年度において、(株)アパユアーズは、平成16年6月1日に株式交換により完全子会社となったため、当該日を基準日とし、連結の範囲に含めております。</p> <p>(株)フルキャストテレマーケティングを平成16年9月15日に設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)				
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 アルバイト・ドット・ジーピー(株) 持分法非適用会社は、中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 (関連会社は全て持分法を適用しております。) 1社 (株)ネオキャリア</p> <p>(2)</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 同左</p> <p>(2)</p>				
3 連結子会社の四半期決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の第3四半期決算日は第3四半期連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、(株)ヒューマン・リソースビジネスアカデミーは、平成17年3月16日開催の臨時株主総会、(株)ヒューマン・リソース総合研究所は、平成17年4月1日開催の臨時株主総会において決算日をそれぞれ9月30日に変更しております。</p>	<p>連結子会社の第3四半期決算日が第3四半期連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)アパユアーズ</td> <td>5月31日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成については、第3四半期連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。</p> <p>なお、平成16年7月29日開催の定時株主総会において決算日を9月30日に変更しております。</p>	会社名	決算日	(株)アパユアーズ	5月31日	<p>連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。</p>
会社名	決算日						
(株)アパユアーズ	5月31日						
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>				

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 原材料・貯蔵品 先入先出法に基づく原価法 仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法 また、ソフトウェア(販売目的分)については、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 2～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理 社債発行差金 商法の規定に基づき償還期間で均等償却</p>	<p>デリバティブ 同左 たな卸資産 原材料・貯蔵品 同左 仕掛品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～56年 機械装置及び運搬具 2～10年 工具器具備品 3～15年 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左 社債発行差金 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当第3四半期連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社ならびに一部の連結子会社については、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、主として発生時の連結会計年度に一括して処理しております。</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p data-bbox="523 286 746 315">役員退職慰労引当金</p> <p data-bbox="459 1016 762 1099">(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、第3四半期連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="459 1279 762 1541">(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p data-bbox="459 1547 762 1919">(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、金利スワップ取引のうち、「金利スワップの特例処理」(金融商品に係る会計基準注解(注14))の対象となる取引については、当該特例処理を採用しております。</p>	<p data-bbox="842 286 1082 315">役員退職慰労引当金</p> <p data-bbox="826 322 1086 546">一部の連結子会社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく当第3四半期連結会計期間末要支給額相当額を計上しております。</p> <p data-bbox="783 1016 1086 1099">(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p data-bbox="783 1279 1086 1361">(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p data-bbox="783 1547 1086 1659">(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p data-bbox="1171 286 1394 315">役員退職慰労引当金</p> <p data-bbox="1107 553 1410 1010">(追加情報) 連結子会社1社については、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しておりますが、平成16年9月28日の取締役会において役員退職慰労金制度の廃止を決定いたしました。この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高の当期末使用残高3,059千円を取崩し、特別利益に計上しております。</p> <p data-bbox="1107 1016 1410 1099">(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p data-bbox="1107 1279 1410 1361">(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p data-bbox="1107 1547 1410 1659">(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 ...金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 ...変動金利による借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクをヘッジする目的で、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>同取引は、社内規程に基づき、所轄担当部署が行っており、個々の契約について内部監査担当者が手続及び取引の妥当性を検証しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、毎連結会計年度末(中間連結会計期間末を含む)に個別取引毎のヘッジ効果を検討しておりますが、ヘッジ対象とヘッジ手段について元本、利率、期間等の重要な条件が同一である場合には、本検証を省略することとしております。</p> <p>(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他第3四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	同左

(表示方法の変更)

項目	当第3四半期連結会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)
未払費用		<p>前第3四半期連結会計期間末まで流動負債の「その他」に含めておりました「未払費用」は、負債、少数株主持分及び資本の合計の100分の5を超えたため、当第3四半期連結会計期間末において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間末における流動負債の「未払費用」は、556,011千円であります。</p>
投資有価証券売却益		<p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資有価証券売却益」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「投資有価証券売却益」は、284千円であります。</p>
保険積立金の増加額		<p>前第3四半期連結会計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の増加額」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間において区分掲記することに変更いたしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結会計期間の「保険積立金の増加額」は、79,680千円であります。</p>

注記事項

(第3四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)																																										
<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>225,369千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>831,838千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,750,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>266,660</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,016,660千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	225,369千円	土地	606,469	計	831,838千円	短期借入金	1,750,000千円	長期借入金	266,660	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	2,016,660千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>235,354千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>841,823千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>342,228</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,442,228千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	235,354千円	土地	606,469	計	841,823千円	短期借入金	1,100,000千円	長期借入金	342,228	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,442,228千円	<p>1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>232,775千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>606,469</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>839,244千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>323,336</td> </tr> <tr> <td>(うち1年以内返済予定の長期借入金)</td> <td>75,568)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,323,336千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	232,775千円	土地	606,469	計	839,244千円	短期借入金	1,000,000千円	長期借入金	323,336	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)	計	1,323,336千円
建物及び構築物	225,369千円																																											
土地	606,469																																											
計	831,838千円																																											
短期借入金	1,750,000千円																																											
長期借入金	266,660																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	2,016,660千円																																											
建物及び構築物	235,354千円																																											
土地	606,469																																											
計	841,823千円																																											
短期借入金	1,100,000千円																																											
長期借入金	342,228																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,442,228千円																																											
建物及び構築物	232,775千円																																											
土地	606,469																																											
計	839,244千円																																											
短期借入金	1,000,000千円																																											
長期借入金	323,336																																											
(うち1年以内返済予定の長期借入金)	75,568)																																											
計	1,323,336千円																																											
2	2	<p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 11,545 千円</p> <p>上記の他、平成16年10月1日設立の(株)フルキャストファイナンスに対する新株式払込金10,000千円が含まれております。</p>																																										
<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>12,250,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>3,583,267</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>8,666,733千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	12,250,000千円	借入実行額	3,583,267	差引額	8,666,733千円	<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>6,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>1,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,500,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	6,300,000千円	借入実行額	1,800,000	差引額	4,500,000千円	<p>3 当社及び連結子会社1社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>7,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行額</td> <td>2,100,136</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>5,499,864千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	7,600,000千円	借入実行額	2,100,136	差引額	5,499,864千円																								
当座貸越極度額の総額	12,250,000千円																																											
借入実行額	3,583,267																																											
差引額	8,666,733千円																																											
当座貸越極度額の総額	6,300,000千円																																											
借入実行額	1,800,000																																											
差引額	4,500,000千円																																											
当座貸越極度額の総額	7,600,000千円																																											
借入実行額	2,100,136																																											
差引額	5,499,864千円																																											

(第3四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 3,322,250千円 雑給 1,732,832 法定福利費 514,957 賞与引当金繰入額 244,888 退職給付費用 111,538 通信費 544,685 広告宣伝費 177,781 旅費交通費 525,485 地代家賃 1,039,302 減価償却費 237,904 求人費 869,888 貸倒引当金繰入額 57,770</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 2,303,743千円 雑給 1,195,347 法定福利費 330,264 賞与引当金繰入額 155,876 退職給付費用 117,753 役員退職慰労 989 引当金繰入額 通信費 346,495 広告宣伝費 102,462 旅費交通費 381,177 地代家賃 648,097 減価償却費 184,263 求人費 564,080 貸倒引当金繰入額 26,280</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次の とおりであります。</p> <p>給料及び賞与 3,180,239千円 雑給 1,726,542 法定福利費 463,982 賞与引当金繰入額 304,153 退職給付費用 109,832 役員退職慰労 1,320 引当金繰入額 通信費 500,667 広告宣伝費 130,708 旅費交通費 542,508 地代家賃 929,571 減価償却費 261,935 求人費 805,326 貸倒引当金繰入額 29,713</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 6千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 16千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>工具器具備品 16千円</p>
<p>3 営業譲渡益は、プロセスポ ード事業の営業譲渡に伴うもので あり、ソフトウェア、営業権の 未償却残高、営業移管に伴い発 生が見込まれる人件費等を控除 した差額であります。</p>	3	3
<p>4 固定資産売却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 161千円</p>	4	4
<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 866千円 機械装置及び運搬具 600 工具器具備品 1,942 ソフトウェア 50,381</p> <p>計 53,789千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 342千円 機械装置及び運搬具 799 工具器具備品 2,380</p> <p>計 3,521千円</p>	<p>5 固定資産除却損の内容は、次 のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 585千円 機械装置及び運搬具 843 工具器具備品 3,152 ソフトウェア 4,500</p> <p>計 9,080千円</p>
<p>6 事業整理損は、ソフトウェア 受託開発事業の一部縮小に伴う 損失であり、主にソフトウェア 等の除却によるものでありま す。</p>	6	6
7	7	7 解約違約金は運営委託契約の 期間満了前に早期解約したこと による違約金であります。

(第3四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																																																												
<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>6,409,998千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>13,001</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,396,997千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,409,998千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,001	現金及び現金同等物	6,396,997千円	<p>1 現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,245,581千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>22,410</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,017</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンスシャルファンド</td> <td>200,014</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,723,203千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,245,581千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,410	マネーマネジメントファンド	300,017	フリーファイナンスシャルファンド	200,014	現金及び現金同等物	5,723,203千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>5,603,756千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>14,810</td> </tr> <tr> <td>マネーマネジメントファンド</td> <td>300,032</td> </tr> <tr> <td>フリーファイナンスシャルファンド</td> <td>200,016</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>6,088,994千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,603,756千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810	マネーマネジメントファンド	300,032	フリーファイナンスシャルファンド	200,016	現金及び現金同等物	6,088,994千円																																		
現金及び預金	6,409,998千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	13,001																																																													
現金及び現金同等物	6,396,997千円																																																													
現金及び預金	5,245,581千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	22,410																																																													
マネーマネジメントファンド	300,017																																																													
フリーファイナンスシャルファンド	200,014																																																													
現金及び現金同等物	5,723,203千円																																																													
現金及び預金	5,603,756千円																																																													
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,810																																																													
マネーマネジメントファンド	300,032																																																													
フリーファイナンスシャルファンド	200,016																																																													
現金及び現金同等物	6,088,994千円																																																													
<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)フルキャストファイナンスを設立し、新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式譲受により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>108,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>6,924千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>25,877千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>60,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>81,050千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>63,799千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>17,251千円</td> </tr> </table>	当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円	株式譲受により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。		流動資産	108,249千円	固定資産	6,924千円	連結調整勘定	25,877千円	流動負債	60,000千円	当該会社株式の取得価額	81,050千円	当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円	差引当該会社取得のための支出	17,251千円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)アパユーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td>8,394千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>221,201千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,394千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	221,201千円	<p>2 新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式交換により(株)アパユーズを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>652,029千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>55,915千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>317,708千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>498,161千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>2,620千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式と交換した代用自己株式</td> <td>524,872千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>229,596千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社株式取得に要した費用</td> <td>8,497千円</td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出(収入)</td> <td>221,098千円</td> </tr> </table>	流動資産	652,029千円	固定資産	55,915千円	連結調整勘定	317,708千円	流動負債	498,161千円	固定負債	2,620千円	当該会社株式の取得価額	524,872千円	当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円	当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円	当該会社株式取得に要した費用	8,497千円	差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円
当該会社の現金及び現金同等物	10,000千円																																																													
差引当該会社取得のための支出(収入)	10,000千円																																																													
株式譲受により(株)アミューズキャストを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。																																																														
流動資産	108,249千円																																																													
固定資産	6,924千円																																																													
連結調整勘定	25,877千円																																																													
流動負債	60,000千円																																																													
当該会社株式の取得価額	81,050千円																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	63,799千円																																																													
差引当該会社取得のための支出	17,251千円																																																													
流動資産	652,029千円																																																													
固定資産	55,915千円																																																													
連結調整勘定	317,708千円																																																													
流動負債	498,161千円																																																													
固定負債	2,620千円																																																													
当該会社株式の取得価額	524,872千円																																																													
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																																																													
当該会社株式取得に要した費用	8,394千円																																																													
差引当該会社取得のための支出(収入)	221,201千円																																																													
流動資産	652,029千円																																																													
固定資産	55,915千円																																																													
連結調整勘定	317,708千円																																																													
流動負債	498,161千円																																																													
固定負債	2,620千円																																																													
当該会社株式の取得価額	524,872千円																																																													
当該会社株式と交換した代用自己株式	524,872千円																																																													
当該会社の現金及び現金同等物	229,596千円																																																													
当該会社株式取得に要した費用	8,497千円																																																													
差引当該会社取得のための支出(収入)	221,098千円																																																													

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)																				
<p>株式譲受により(株)ヒューマン・リソース総合研究所及び(株)ヒューマン・リソースビジネスアカデミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりとなります。</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td>681,408千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>111,540千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>524,786千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>554,574千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>1,068千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>当該会社株式の取得価額</td> <td>762,092千円</td> </tr> <tr> <td>当該会社の現金及び現金同等物</td> <td>357,556千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引当該会社取得のための支出</td> <td>404,536千円</td> </tr> </table>	流動資産	681,408千円	固定資産	111,540千円	連結調整勘定	524,786千円	流動負債	554,574千円	固定負債	1,068千円	<hr/>		当該会社株式の取得価額	762,092千円	当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円	<hr/>		差引当該会社取得のための支出	404,536千円		
流動資産	681,408千円																					
固定資産	111,540千円																					
連結調整勘定	524,786千円																					
流動負債	554,574千円																					
固定負債	1,068千円																					
<hr/>																						
当該会社株式の取得価額	762,092千円																					
当該会社の現金及び現金同等物	357,556千円																					
<hr/>																						
差引当該会社取得のための支出	404,536千円																					

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成17年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	当第3四半期連結会計期間末 (平成17年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	422,928	830,479	407,551
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	422,928	830,479	407,551

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 32,626千円

(2) その他有価証券

非上場株式 89,396千円

(注) 株式の第3四半期連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、3,117千円であります。

前第3四半期連結会計期間末(平成16年6月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成16年6月30日)		
	取得原価 (千円)	第3四半期 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	1,186,428	762,454
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,973	1,186,428	762,454

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

関連会社株式 10,800千円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 86,369千円

フリーファイナンシャルファンド 200,014千円

マネーマネジメントファンド 300,017千円

コマーシャルペーパー 299,389千円

（注）株式の第3四半期連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

前連結会計年度末(平成16年9月30日現在)

1 時価のある有価証券

その他有価証券

区分	前連結会計年度末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	423,973	794,058	370,084
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
合計	423,973	794,058	370,084

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式払込金 10,000千円

関連会社株式 11,545千円

(2) その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 86,369千円

フリーファイナンシャルファンド 200,016千円

マネーマネジメントファンド 300,032千円

（注）株式の連結貸借対照表計上額には、減損処理後の金額を記載しております。

なお、減損金額は、11,109千円であります。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年6月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	32,198,230	10,319,247	5,446,306	1,008,808	48,972,590		48,972,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	303,358	13,945	1,666	69,297	388,266	(388,266)	
計	32,501,588	10,333,192	5,447,972	1,078,105	49,360,856	(388,266)	48,972,590
営業費用	30,108,689	9,989,113	5,255,196	1,079,360	46,432,357	41,543	46,473,900
営業利益又は 営業損失()	2,392,899	344,079	192,776	1,255	2,928,499	(429,809)	2,498,690

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営、コールセンター事業等

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、478,157千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前第3四半期連結会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年6月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリー 事業(千円)	テクノロジー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,278,007	8,938,252	4,329,967	322,401	34,868,629		34,868,629
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	254,089	30,117	49,333	13,396	346,938	(346,938)	
計	21,532,097	8,968,370	4,379,301	335,798	35,215,567	(346,938)	34,868,629
営業費用	19,455,091	8,596,774	4,237,874	384,066	32,673,806	40,191	32,713,997
営業利益又は 営業損失()	2,077,006	371,595	141,427	48,268	2,541,760	(387,129)	2,154,631

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェンツ、飲食店経営

3. 当第3四半期連結会計期間における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,352千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

	スポット 事業(千円)	ファクトリ ー 事業(千円)	テクノロジ ー 事業(千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	30,814,275	12,234,864	6,212,128	426,796	49,688,065		49,688,065
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	319,888	34,778	52,333	20,916	427,917	(427,917)	
計	31,134,163	12,269,642	6,264,462	447,712	50,115,982	(427,917)	49,688,065
営業費用	28,271,124	11,704,956	5,940,350	485,475	46,401,906	30,540	46,432,446
営業利益又は 営業損失()	2,863,039	564,686	324,112	37,762	3,714,076	(458,458)	3,255,618

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主なサービス

- (1) スポット事業.....短期業務請負、短期人材派遣
- (2) ファクトリー事業.....工場ライン請負、工場ライン派遣
- (3) テクノロジー事業.....技術系業務請負、技術者派遣、情報通信
- (4) その他事業.....スポーツエージェント、飲食店経営、コールセンター事業

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、494,815千円であり、その主なものは親会社本社の経理部門等管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度いずれにおいても、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
1株当たり 純資産額 41,225円47銭	1株当たり 純資産額 38,578円09銭	1株当たり 純資産額 40,165円04銭
1株当たり 第3四半期純利益 2,979円13銭	1株当たり 第3四半期純利益 3,147円27銭	1株当たり 当期純利益 5,603円88銭
なお、潜在株式調整後1株当たり第3四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり 3,133円05銭 第3四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 5,578円67銭 当期純利益

(注) 1. 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成16年10月1日 至平成17年6月30日)	前第3四半期連結会計期間 (自平成15年10月1日 至平成16年6月30日)	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)
連結損益計算書上の 第3四半期(当期)純利益(千円)	814,232	845,407	1,511,906
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	814,232	845,407	1,511,906
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式の期中平均株式数(株)	273,312	268,615	269,796
第3四半期(当期)純利益調整額(千円)			
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益の算定に用いられた普通 株式増加数の主要な内訳(株)			
新株引受権		1,218	1,218
普通株式増加数		1,218	1,218
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	平成15年12月19日開催の 定時株主総会決議による ストックオプション (新株予約権 2,229個)	同左	同左

2. 前連結会計年度において、平成15年11月20日をもって普通株式1株を3株に株式分割(発行株式数89,658株)し、平成16年5月20日をもって普通株式1株を2株に株式分割(発行株式数137,982株)しております。

なお、前第3四半期連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり当期純利益ならびに潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして算出しております。